

アジア経済法令ニュース No.17-03

- 添付法令資料 1：モロッコにおける水資源基本計画及び国家水源計画を統合的に策定・
改正する手続に関する1997年10月24日付政令第2-97-223号（目次）
- 添付法令資料 2：韓国勤労者退職給与保障法（目次）
- 添付法令資料 3：金融規制委員会の法的地位に関する2005年11月17日付モンゴル国
法律（目次）
- 添付法令資料 4：電子システムにおける個人データ保護に関する2016年11月7日付
インドネシア共和国通信情報大臣規則 No.20（目次）
- 添付法令資料 5：ベトナム国家監査法（目次）
- 添付法令資料 6：汚職との闘争に関するウズベキスタン共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017年1月20日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第15号）
17.01.17 公布
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第16号）
17.01.17 公布／16.12.21 発効
- 3 トリブバン大学教育病院医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第17号）
17.01.17 公布
- 4 食糧援助に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第18号）
17.01.17.公布
- 5 核物質の防護に関する条約へのミャンマー連邦共和国の加入に関する件（外務省告示第19号）
17.01.18 公布／17.01.05 発効
- 6 核物質の防護に関する条約の改正のミャンマー連邦共和国による批准に関する件（外務省告示第20号）
17.01.18 公布／17.01.05 発効
- 7 第二次ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第21号）
17.01.18 公布
- 8 出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表

第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号口に掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 29 号～第 32 号）

17.01.19 公布

- 9 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号口に掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 33 号）

17.01.19 公布

- 10 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 43 条第 1 項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件（農林水産省告示第 92 号）

17.01.19 公布／同日施行

- 11 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 93 号）

17.01.19 公布

- 12 貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（第 4 号）

17.01.20 公布／17.04.01 施行（ただし、一部を除く。）

- 13 特許法施行令及び特許法等関係手数料令の一部を改正する政令（第 5 号）

17.01.20 公布／この政令は、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

- 14 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 4 条第 5 項第 3 号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 18 号）

17.01.20 公布

- 15 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第 216 条の 2 第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件（厚生労働省告示第 19 号）

17.01.20 公布

- 16 特許法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 3 号）

17.01.20 公布／この省令は、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公立医院指導人員管理暫定施行弁法

（公立医院领导人员管理暂行办法）

17.01.16 発布 国家衛生及び計画出産委員会／17.01.13 施行

- 2 報道単位地方駐在機構管理弁法（試行）

（新闻单位驻地方机构管理办法（试行））

16.12.30 発布 国家報道・出版・ラジオ・映画・テレビ総局令第 11 号／
17.06.01 施行

- 3 **新エネルギー自動車生産企業及び製品参入許可管理規定**
(新能源汽车生产企业及产品准入管理规定)
17.01.06 発布 工業及び情報化部令第 39 号／17.07.01 施行
- 4 対外開放を拡大し外資を積極的に利用する若干の措置に関する国務院の通知
(国务院关于扩大对外开放积极利用外资若干措施的通知)
17.01.12 公布 国務院 国発[2017]5 号
- 5 安全生産監督・管理監察部門音響・映像電子文書档案保存管理規定
(安全生产监管监察部门音像电子文件归档管理规定)
16.12.21 発布 国家安全生産監督・管理総局 安監総庁[2016]134 号／
17.01.01 施行
- 6 **営利性民営学校監督・管理実施細則**
(营利性民办学校监督管理实施细则)
16.12.30 発布 教育部、人的資源及び社会保障部並びに国家工商行政管理
総局 教発[2016]20 号
- 7 **民営学校分類登記実施細則**
(民办学校分类登记实施细则)
16.12.30 発布 教育部、人的資源及び社会保障部並びに民政部等 教発
[2016]19 号
- 8 **汚染地塊土壤環境管理弁法**
(污染地块土壤环境管理办法)
16.12.31 発布 環境保護部令第 42 号／17.01.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 ベトナムにおいて従業する外国労働者に関する労働法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2016 年 2 月 3 日付第 11/2016/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する通知
労働・傷病兵・社会省の 2016 年 10 月 25 日付第 40/2016/TT-BLĐTBXH 号通知／16.12.12 施行
- 2 鉱産物開発に対する環境保衛費用に関する議定
政府の 2016 年 12 月 24 日付第 164/2016/ND-CP 号議定／17.01.01 施行

第5 韓国

- 1 外国為替取引法一部改正法律
17.01.17 公布 法律第 14525 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 2 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律
17.01.17 公布 法律第 14530 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 3 建築法一部改正法律
17.01.17 公布 法律第 14535 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 4 物流政策基本法一部改正法律
17.01.17 公布 法律第 14541 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 5 自動車管理法一部改正法律
17.01.17 公布 法律第 14546 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 6 災難及び安全管理基本法一部改正法律
17.01.17 公布 法律第 14553 号／公布後 1 年が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 7 民法一部改正法律（案）立法予告
17.01.17 公布 法務部公告第 2017-12 号
- 8 法学専門大学院設置及び運営に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
17.01.19 公布 教育部公告第 2017-20 号

第6 台湾

- 1 修正「公平交易委員會對於公平交易法第二十五條案件之處理原則」
17.01.13 公布 公平交易委員會 公法字第 10615600201 號／同日施行
- 2 核釋依「大陸地區人民進入臺灣地區許可辦法」第 24 條第 1 項第 1 款及第 2 款規定申請進入臺灣地區長期探親，並就讀高級中等學校、五年制專科學校、一般大學或科技校院具有學籍者，得比照「技術士技能檢定及發證辦法」第 6 條至第 9 條規定，申請參加技能檢定
17.01.17 公布 勞働部 勞働發能字第 1050514605 號／17.01.20 施行
- 3 核釋「所得稅法」第 14 條規定，105 年度綜合所得稅結算申報新臺幣與人民幣之折算率為 4.8357 比 1
17.01.17 公布 財政部 台財稅字第 10604504920 號
- 4 依據「公司法」第 177 條之 1 第 1 項規定，上市（櫃）公司召開股東會時，應將電子方式列為表決權行使管道之一
17.01.18 公布 金融監督管理委員會 金管證交字第 1060000381 號／18.01.01 施行
- 5 修正特種勤務條例條文
17.01.18 公布 總統府 華總一義字第 10600005881 號
- 6 修正消防法條文
17.01.18 公布 總統府 華總一義字第 10600005901 號
- 7 修正稅捐稽徵法條文
17.01.18 公布 總統府 華總一義字第 10600005931 號
- 8 修正貨物稅條例條文

- 17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005921 號
9 修正關稅法條文
17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005911 號
10 修正生技新藥產業發展條例條文
17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005941 號
11 增訂並修正專利法條文
17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005861 號／行政院の定める日
から施行
12 删除並修正農業金融法條文
17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005871 號
13 修正勞資爭議處理法條文
17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005891 號／行政院の定める日
から施行
14 增訂並修正廢棄物清埋法條文
17.01.18 公布 総統府 華總一義字第 10600005851 號
15 修正「公平交易委員會對於薦證廣告之規範說明」
17.01.19 公布 公平交易委員会 /同日施行

第7 シンガポール

- 1 PROFESSIONAL ENGINEERS (AMENDMENT) RULES 2017
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13th
January 2017 and comes into operation on 18 January 2017; No.S12/2017
2 TRADE MARKS (AMENDMENT) RULES 2017
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th
January 2017 and comes into operation on 31 January 2017; No.S22/2017
3 TRADE MARKS (INTERNATIONAL REGISTRATION) (AMENDMENT)
RULES 2017
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th
January 2017 and comes into operation on 31 January 2017; No.S23/2017
4 MERCHANT SHIPPING (MARITIME LABOUR CONVENTION)
(FORMS, CERTIFICATES AND FEES) (AMENDMENT) REGULATIONS
2017
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th
January 2017 and comes into operation on 18 January 2017; No.S24/2017
5 MERCHANT SHIPPING (MARITIME LABOUR CONVENTION)
(FINANCIAL SECURITY) REGULATIONS 2017
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th
January 2017 and comes into operation on 18 January 2017; No.S25/2017

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

- 1 国際条約に関する 2016 年 12 月 1 日付モンゴル国法律（新版）
17.01.01 施行
- 2 モンゴル国の大フラルの会議の議事規則に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 12 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の発効日から施行
- 3 モンゴル国政府に関する法律の特定部分の失効の認定に関する 2016 年 12 月 1 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の発効日から施行

第13 カザフスタン

- 1 受刑者の移送に関するカザフスタン共和国とイラン・イスラム共和国との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2017 年 1 月 11 日付 No.43-VI ZRK

第14 ウズベキスタン

- 1 行政拘禁の服役手続に関するウズベキスタン共和国法律
2017 年 1 月 9 日付 No.ZRU-420 同月 10 日官報「Narodnoe slovo」掲載
／2019 年 1 月 11 日から施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更及び追加の導入、並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令
2016 年 12 月 31 日付 No.UP-4910／2017 年 1 月 16 日施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017 年 1 月 3 日付 No.UP-4911／同月 16 日施行
- 4 「掘削機及びキャタピラー機械の修理工場の建設」投資プロジェクトの最適化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017 年 1 月 6 日付 No.PP-2719／同月 16 日施行
- 5 契約書及び合意書のウズベキスタン共和国通関機関における登録手順への変

更の導入に関するウズベキスタン共和国国家通関委員会

2016年12月26日付 No.01-02/19-67 2017年1月12日法務省登録
No.832-10/同月16日施行

6 ウズベキスタン共和国の領域における外貨現金の受領手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、財務省及び国家税務委員会の決定

2017年1月7日付中央銀行理事会 No.222-B-1、財務省 No.4、国家税務委員会 No.2017-3 同月12日法務省登録 No.1165-5/同月16日施行

第15 トルコ

1 科学、工業及び技術省の強制標準通知（通知 No.MSG-MS-2016/19）

2017年1月20日官報 No.29954/2016年11月6日から発効し、公布の日から施行

2 特定の工業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知

2017年1月20日官報 No.29954/同日施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

1 民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年12月15日付法律 No.85

17.01.13 公布/17.01.18 施行

2 賭博に関する2009年11月19日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年12月15日付法律 No.88

17.01.13 公布/一部を除き、17.04.01 施行

3 2017年における予算法（2016年12月16日付法律） No.108

17.01.17 公布/17.01.01 発効

4 森林繁殖材料に関する2001年6月7日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月13日付国会下院議長の公告 No.116

17.01.18 公布

5 医師及び歯科医師業に関する1996年12月5日付法律の単一テキストの公布に関する2016年12月16日付国会下院議長の公告 No.125

17.01.19 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

1 モロッコにおける水資源基本計画及び国家水源計画を統合的に策定・改正する手続に関する1997年10月24日付政令第2-97-223号（目次）

2 韓国勤労者退職給与保障法（目次）

3 金融規制委員会の法的地位に関する2005年11月17日付モンゴル国法律（目次）

4 電子システムにおける個人データ保護に関する2016年11月7日付インドネシア共和国通信情報大臣規則No. 20（目次）

5 ベトナム国家監査法（目次）

6 汚職との闘争に関するウズベキスタン共和国法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バンラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バンラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける水資源基本計画及び国家水源計画を統合的に策定・改正する手続に
関する 1997 年 10 月 24 日付政令第 2-97-223 号 (目次)

- 第 1 章 貯水池の範囲 (第 1 条)
- 第 2 章 水資源基本計画 (第 2 条)
- 第 3 章 国家水源計画 (第 3 条～第 4 条)
- 第 4 章 共通規定 (第 5 条～第 6 条)

添付法令資料 2 :

韓国勤労者退職給与保障法 (目次)

2011 年 7 月 25 日法律第 10967 号により全部改正 2012 年 7 月 26 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 退職給与制度の設定 (第 4 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 確定給与型退職年金制度 (第 13 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 確定寄与型退職年金制度 (第 19 条ないし第 23 条)
- 第 5 章 個人型退職年金制度 (第 24 条及び第 25 条)
- 第 6 章 退職年金事業者及び業務の実行 (第 26 条ないし第 31 条)
- 第 7 章 責務及び監督 (第 32 条ないし第 37 条)
- 第 8 章 補則 (第 38 条ないし第 42 条)
- 第 9 章 罰則 (第 43 条ないし第 48 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

金融規制委員会の法的地位に関する 2005 年 11 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)
2014 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 金融規制委員会、その権限及び他の機関との関係 (第 4 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 委員会の組成及び事務局 (第 11 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 委員会の財務及び会計記帳 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 5 章 金融サービスに従事する特別認可 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 6 章 委員会が行うモニタリング (第 24 条ないし第 27 条)
- 第 7 章 モニタリング会議 (第 28 条ないし第 32 条)
- 第 8 章 紛争の解決 (第 33 条)
- 第 9 章 その他 (第 34 条ないし第 37 条)

添付法令資料 4 :

電子システムにおける個人データ保護に関する 2016 年 11 月 7 日付
インドネシア共和国通信情報大臣規則 No.20 (目次)
同年 12 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 保護
 - 第 1 節 総則 (第 3 条ないし第 6 条)
 - 第 2 節 個人データの取得及び収集 (第 7 条ないし第 11 条)
 - 第 3 節 個人データの加工及び分析 (第 12 条ないし第 14 条)
 - 第 4 節 個人データの保管 (第 15 条ないし第 20 条)
 - 第 5 節 個人データの表示、公表、輸送、展開及び／又はアクセス開始 (第 21 条ないし第 24 条)
 - 第 6 節 個人データの廃棄 (第 25 条)
- 第 3 章 個人データの所有者の権利 (第 26 条)
- 第 4 章 利用者の義務 (第 27 条)
- 第 5 章 電子システム運営者の義務 (第 28 条)
- 第 6 章 紛争解決 (第 29 条ないし第 33 条)
- 第 7 章 政府及び社会の役割 (第 34 条)
- 第 8 章 監督 (第 35 条)
- 第 9 章 行政処分 (第 36 条)
- 第 10 章 雑則 (第 37 条)
- 第 11 章 経過規定 (第 38 条)
- 第 12 章 終則 (第 39 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム国家監査法 (目次)

15.06.24 可決 法律第 81/2015/QH13 号 / 16.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 国家監査の機能、任務、権限及び組織
 - 第 1 目 国家監査の機能、任務、権限及び組織 (第 9 条ないし第 11 条)
 - 第 2 目 国家監査の組織システム (第 12 条ないし第 17 条)
 - 第 3 目 国家監査会議 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 3 章 国家監査人及び国家監査協力従事者 (第 20 条ないし第 29 条)
- 第 4 章 国家監査の活動
 - 第 1 目 監査決定 (第 30 条ないし第 33 条)
 - 第 2 目 監査期間及び監査場所 (第 34 条及び第 35 条)
 - 第 3 目 監査チーム (第 36 条ないし第 43 条)
 - 第 4 目 監査手続 (第 44 条ないし第 49 条)
 - 第 5 目 監査結果、結論実施結果及び監査建議の公開 (第 50 条及び第 51 条)
 - 第 6 目 監査書類 (第 52 条ないし第 54 条)
- 第 5 章 被監査組織の権利及び義務 (第 55 条ないし第 58 条)
- 第 6 章 国家監査の活動確保 (第 59 条ないし第 62 条)
- 第 7 章 国家監査活動に対する機関、組織又は個人の責任 (第 63 条ないし第 68 条)
- 第 8 章 国家監査活動における苦情申立て、告発及び違反処理 (第 69 条ないし第 71 条)
- 第 9 章 施行条項 (第 72 条及び第 73 条)

添付法令資料 6 :

汚職との闘争に関するウズベキスタン共和国法律 (目次)

2017 年 1 月 3 日付 No.ZRU-419 同日官報「Narodnoe slovo」掲載 / 同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 汚職との闘争に係る行動を実行し、及び当該行動に参加する機関及び組織 (第 7 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 汚職との闘争分野における法的意識及び法的文化の向上 (第 16 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 汚職の予防に係る措置 (第 19 条ないし第 24 条)
- 第 5 章 汚職法令違反の発見及び防止並びに責任の不可避性 (第 25 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 終則 (第 30 条ないし第 34 条)